



区政レポートNo.91

杉並区議会議員

杉並わくわく会議代表

松尾 ゆり

2007. 10. 19. 発行

連絡先：

杉並区下井草 1-25-36

tel&fax 03-5930-3181

ホームページ：

<http://www.suginami-waku2.net/>

負担は増え、サービス削減

～杉並区昨年度決算より～

17日、杉並区議会第3回定例会が終わりました。今回の議会は昨年度の区の決算を審査することが主なテーマでした。松尾ゆりが見た昨年度の杉並区の財政のすがたをお伝えします。

●増税で増えた区の収入、財政規模最大に

歳入・歳出とも規模が過去最大級、最終的な決算の規模は1500億円となりました。翌年への繰り越し分は史上最大の83億円。さらに基金（区の貯金）の残高が570億とこれも過去最高です。

財政規模がふくらんだ大きな理由は増税。昨年度、定率減税の縮小、および、老年者控除の廃止、年金控除の縮小などが行われ、特に高齢者に対する大幅増税となりました。国の税制の変更とはいえ、区民の負担は大幅に増えています。

●負担が増えた区民への救済策はどこへ

区の貯金が過去最大というところ「がんばったじゃない」と思ってしまいます。でも、区の財政は住民が払った税金を、公共の住民サービスとして毎年還元していくのが原則です。そこは家計や企業とは違います。税金ですから、ため込めばいいというものではありません。

税金や医療費、介護保険料などの引き上げで区民生活は圧迫される一方、区は収入が増えたのだから、福祉など、なんらかの措置で区民の負担を軽減すべきだったのではないのでしょうか。しかし、区民サービスの向上よりも、貯金に励んだのが昨年の杉並区政でした。

●福祉サービスの切り捨て

昨年の介護保険制度改正と前後して、国のいわゆる「適正化」、つまりサービス支給の制限が強まりました。中でも杉並区は「適正化」が非常に厳しい区として知られています。昨年来、多くの高齢者の方々から「介護保険料がこんなに上がったのにサービスは逆に受けられなくなった」「家族が同居しているからとサービスを打ち切られた」という声をたくさんうかがっています。

他区ではむしろ、介護保険の問題点を補う努力をしています。例えば渋谷区では、要支援の人など介護保険サービスでは不足の人のために、サービスを上乘せ

する独自の施策を決定しました。杉並区ではそのような検討すらされていません。

●産業、労働に冷たい区政

杉並区の産業対策の予算は23区でも最低レベル。「商工費」は2番目です。（23区平均は1.6%。最高は台東区の6.3%、杉並区は0.6%。）

2003年につくられた「産業振興計画」ではたとえば、商店街満足度60%、製造業800社の維持、新規創業1000事業所などの目標が掲げられましたが、前半期が終了した昨年度時点で、数値はどれも未達成。また、労働相談などの労働政策も申し訳程度としかいえないわずかな事業量。

杉並は住宅都市なので、産業政策は軽くてもいいという考え方があるのかもしれませんが、それにしても、民の営業と労働にこれほど無関心な区もありません。

●減らされた教育予算

一般会計にしめる教育費の割合を計算してみると、山田区長になってからの平成12年度以降の7年間は平均14%、それ以前の8年間は20%と、歴然と違います。金額にすると平均70億円ほどの差があります。だいたい4分の3に減ってしまった勘定です。山田区政のもとの学校は、予算を減らされる一方で成果を上げることを要求されています。

他方、区は地域のボランティアに学校図書館の管理運営や芝生の整備などを任せていく方針です。区が予算を減らし、人を減らして撤退していったあと、地域のボランティアに埋めてもらうのでは、区政の尻ぬぐいのような感を否めません。



●時代おくれの「学校適正配置」

神明中、宮前中の統合問題が焦点になっていますが、むしろ「適正配置」の考え方、つまり学校をつぶして「あと地利用」で公共事業を行うという考え方自体がすでに時代遅れになっています。現在の学校数でゆとりある教育を行う方向への根本的転換が必要です。

■以上の問題点を指摘して、杉並わくわく会議として、昨年度決算の認定に反対しました。